

1月の米小売売上高は減税終了により低調

2013年からの給与税減税の終了と財政問題の不安から、家計が消費支出を抑制したため、1月の小売売上高は明確に鈍化。2月以降は、財政問題に加え、ガソリン高も重石となるリスク。

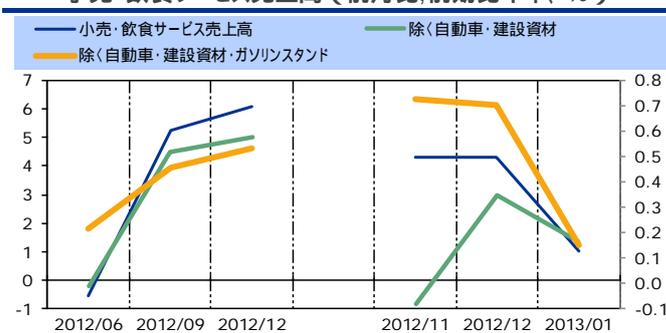
2013年1月の米国の小売・飲食サービス売上高(以下、小売売上高)は前月比0.1%(2012年12月0.5%)と僅かな伸びに留まった。2012年10~12月期の前期比年率6.1%や12月の前月比0.5%から明確に鈍化しており、給与税減税終了による可処分所得減少や財政問題に対する不安が、消費支出を押し下げたことが読み取れる。なお、1月実績公表に伴い、10~12月期は前期比年率5.8%から6.1%へ上方修正された¹。

財政問題に対する懸念は2月も残り、加えてガソリン価格が再び上昇(2月経過週の平均は1月対比で7.7%上昇)しているため、1月に続き2月も小売売上高は低調に推移する可能性が高い。1~3月期の消費支出に、多くは期待できないだろう。

但し、昨年末の拡大で水準が切り上がっている(ゲタを履いている)こともあり、1月の小売売上高の水準は10~12月期を0.6%も上回る。そのため、仮に2月と3月が前月比横ばいでも、1~3月期は前期比年率2.5%の拡大を確保できる。10~12月期の前期比年率6.1%からは大幅に鈍化するが、1~3月期も小売売上高はプラス圏を確保できそうである。小売売上高ひいては個人消費がプラス圏を維持すれば、GDP成長率もマイナス圏への転落は回避できる可能性が高い。

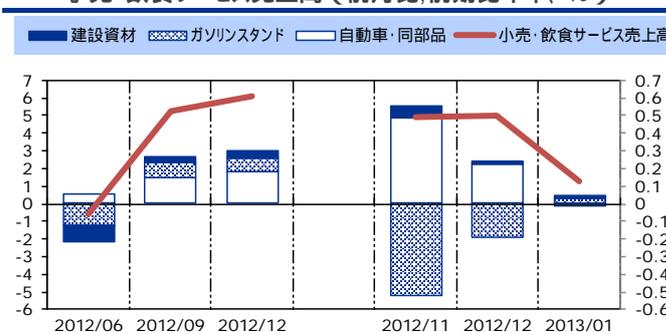
1月の小売売上高は、多くの品目で振るわず、総じて低調だったと評価できる。一部の品目の大幅な落ち込みが、全体を押し下げたという訳ではない。内訳を見ると、自動車・部品が前月比0.1%と高水準で横ばい、ガソリンスタンド(0.2%)や建設資材(0.3%)も小幅の伸びにとどまっている。また、電気製品(0.2%)や家具(0.2%)も振るわなかった。なお、「除く自動車・建設資材」(GDP推計に用いられるコントロール概念)が前月比0.2%(12月0.3%)、「除く自動車・建設資材・ガソリンスタンド」(コア概念)も0.2%(12月0.7%)となり、いずれの尺度で見ても、ヘッドラインに同じく1月は低い伸びにとどまった。

小売・飲食サービス売上高(前月比,前期比年率,%)



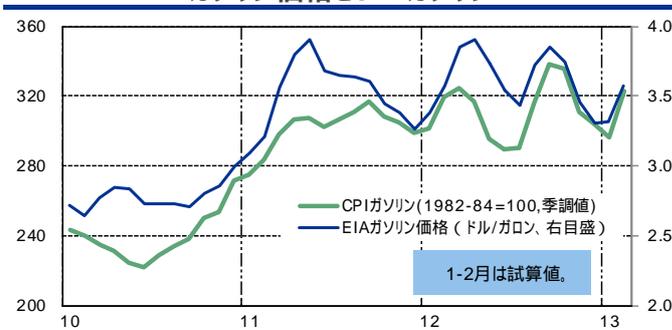
(出所)CEIC

小売・飲食サービス売上高(前月比,前期比年率,%)



(出所)CEIC

ガソリン価格とCPIガソリン



(出所)CEIC

¹ 10~12月期個人消費の上方改訂要因となりうる。